

# 日本の高度人材受け入れにおける政策的寄与

- 日本の規制緩和と韓国の送り出し政策を中心に -

一橋大学大学院 後期博士課程  
松下奈美子

## 目的

本報告では、2000年代に増加した来日外国人 IT 技術者の移動に政策的な寄与がどの程度あったのかを検証する。高度人材の中でも、情報通信産業と IT 技術者は産業と職種を具体的に挙げて、在留資格の発給要件も緩和して積極的な受け入れが実施された。その結果、2000年代はアジア地域から専門的・技術的分野の外国人、具体的には中国や韓国から「技術」ビザで入国する IT 技術者の入国者数が飛躍的に増加した。表面的には、規制緩和と 21 世紀初頭の IT 産業の市場拡大による労働需要の増加という pull 要因によってこの移動を説明できるようなにも見える。しかし、同じ高度人材の中でビザの発給要件の規制がない「教授」の入国者数はこの 20 年間ほとんど変化がない。また、情報処理推進機構の調査結果からは、外国人 IT 技術者を雇用している国内の IT 企業は外国人を「外国人であること」を理由に積極的に雇用しているわけではなく、結果的に外国人を雇っているということが明らかになっている。規制緩和政策は国際労働力移動を説明するのに有効ではないのではないだろうか。規制緩和が有効な説明手段でないとするならば、他にどのような説明を用いることでアジアからの IT 技術者の移動を説明できるだろうか。

## 方法

2008 年から 2011 年にかけて日本で外国人 IT 技術者を雇用している日系 IT 企業と韓国系 IT 企業へヒアリング調査を行った。それに加え来日した韓国人 IT 技術者へのアンケート調査とヒアリングを実施した。その後、韓国で海外就労支援政策を実施している政府傘下機関、公益団体、民間企業、情報通信系の学部の学生に海外就職支援を実施している大学へヒアリング調査を行った。

## 結果

韓国では 1997 年のアジア通貨危機以降経済状況が悪化し、特に大卒の若年失業者対策が急務であり、海外就労を国策として積極的に支援していた。また、当時の円とウォンの為替格差から同じ IT 技術者として就労するのでも日本では韓国の 2 倍に相当する賃金になったため、日本での就労を希望する人が増加した。その際に、1997 年以前に来日して日本の IT 産業で働いていた人材が日本で独立起業していたことが、海外就労を目指す人の日本国内での受け皿となっていたことがわかった。

## 結論

韓国から日本への IT 技術者の移動は、韓国国内で push 圧力が高まっていたところに、日本側の規制緩和政策のタイミングがちょうど合致したとみるべきであり、日本側の pull 政策が効果的に機能した結果、入国者数が増加したのではない。また韓国国内の push 圧力を吸収できる受け皿としての韓国系 IT 企業の存在があったことも移動を促進させたといえる。つまり、規制緩和という日本の入国管理政策は韓国人 IT 技術者の国境を越えた移動の説明枠組みとしては不十分であり、今後より有効な説明枠組みの提示が必要である。